

令和元年度外部評価委員会資料

果樹産業の次代を切り拓く構造改革の推進

果樹普及課

これまでの普及計画での活動と成果

「地域活性化プランが果樹産地の振興の具体的な行動計画になる」



プランの実現に向けた支援に重点

31プランの策定とその実践を支援
→10産地でプランの目標を達成



輸出に取り組む産地が3産地となる等、産地振興で一定の成果を得た

活性化プランの支援をしていくなかで気づいた課題

多くの産地が活性化プランを策定したが…

生産者の高齢化や後継者不足によって、プランを実現するために必要な産地体力が低下している産地が多くあるように感じた。



つまり…

プランを実現するためには産地体制の見直しが必要

本普及計画の目標

- ◎自身の課題に向き合い、その解決に意欲的に取り組む産地を育成します。
- ◎意欲のある産地の未来を切り拓くため、産地の次代の担い手を育成します。

活動の進め方①

① 正確な現状把握

正確な現状把握の必要性を産地に理解してもらう。
→産地は必要な情報（生産者、園地）を把握し直し、リストやマップに整理する。



② 産地の状態を診断

普及センターが、産地が整理した情報に基づき状態診断を行う。
→診断結果は産地プロフィールにまとめる。

産地プロフィールとは

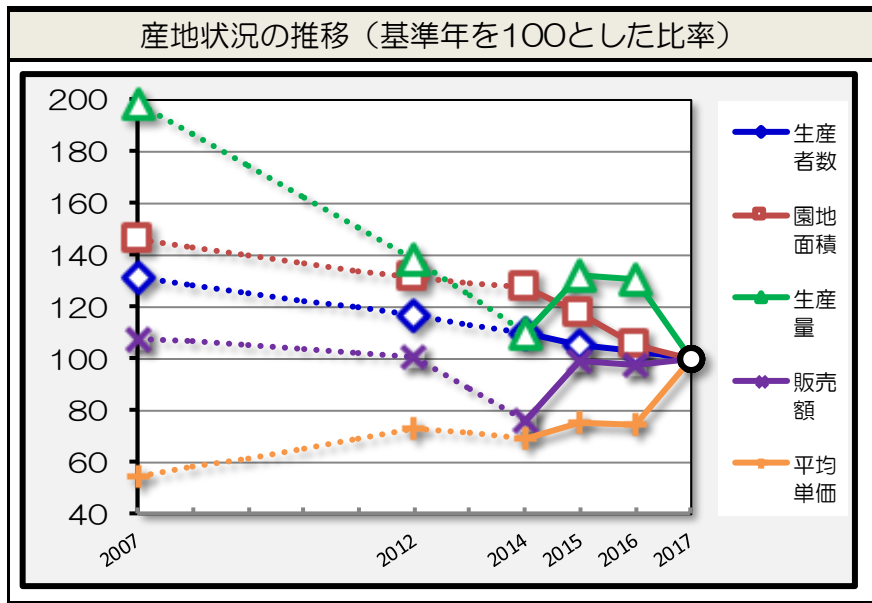
| 【果樹産地プロフィール】 | | 図号： 竹内編2 資料更新日 R1.6.1 | |
|--------------|------------------------------|--|---|
| 産地基本項目 | | | |
| 産地名 | 1A伊勢マルゴ1種産地 | 10年前 | 7年前 |
| 住所 | 伊勢市伊勢町 | 2007 | 2012 |
| 管轄地域事務所 | 伊勢農林水産事務所 | 2014 | 2015 |
| 品目 | カンキョウ | 2016 | 2017 |
| 販売形態 | 外産地産 | 生産者(人) | 135 120 113 108 106 103 |
| 産地指導力 | 標準 | 面積(ha) | 74.5 66.8 65 60 53.8 51.0 |
| 生産施設 | 選果場 冷蔵庫 予冷凍 倉庫 | 生産量(t) | 1,076,159 831,297 656,574 784,463 773,260 593,646 |
| | | 販売額(万円) | 281,571 188,281 141,910 185,325 181,702 187,057 |
| | | 平均生産性 | 171 229 218 236 235 315 |
| | | 平均所得(万円) | 1,582 1,229 1,002 1,307 1,438 1,164 |
| ハイタルサイン(生産) | | 産地状況の推移(基準年を100とした比率) | |
| 生産者の年齢構成 | 50歳以下 割合(%) 60歳以上 割合(%) | | |
| 産地の保有状況 | 11.3 22.2 13.1 25.7 | | |
| 生産状況 | 121,533 22.2 152,486 25.7 | | |
| 技術力(高) | 0 0 | | |
| ハイタルサイン(施設) | | | |
| 選果場 | 冷蔵庫 予冷凍 倉庫 | | |
| 運用年数 | 7 5 20 20 | | |
| 未来予測 | | | |
| 未来予測 | 生産者(人) 面積(ha) 生産量(t) 販売額(万円) | 所見 | |
| 10年後 | 38 37.9 441,160 | <p>生産者数は、10年後で3割減少、今後も高齢化に伴い減少は続く予想。現在、主力である40～50代の次の世代がいないため、現状の改善は困難。ただし、南伊勢町役場の働きにより、県外から若者の就業希望が増えつつある。</p> <p>産地面積も減少が続いているが、生産者の減少率よりも減少率が高い。これは、数農の動北に起因した放棄地の増加が影響しており、数農の取組対策が1割以上、今後回復は見込めない。</p> <p>結論、現在、就農している50歳以下の生産者のみで今後の産地の維持としてカウントする。産地については、数農が10年間の作業効率を向上させるための移動型作業機を導入し、生産効率を高める。移動型機を導入し、50歳以下の生産者の就業機会を拡大することで、共通共産できる農小の集団を構築する。</p> | |
| 20年後 | 8 11.3 131,533 | | |
| 課題 | 課題の課題 | 対応方針 | |
| 大 | 生産者の不足 | 新たな50歳以下生産者を増やすことと併行し、50歳以上の高齢者の就業機会を確保 | |
| 大 | 他回収 | 作業効率の向上し、移動型機を導入し、生産効率の向上 | |
| 大 | 産地指導力の低下 | 新たな指導者の確保 指導力の向上と就業機会の確保 | |
| 目指す形 | 外産地産に必要な少額種別農家の確保 | | |
| 構造改革後の将来像 | 生産者(人) 面積(ha) 生産量(t) 販売額(万円) | | |
| | 15 20 500,000 2,000,000 | | |

産地から提供された情報から、産地の過去と想定される未来をまとめたもの

産地の状態を関係機関で共有するために作成する。

産地プロフィールでは数字と図で 産地の理解を促します

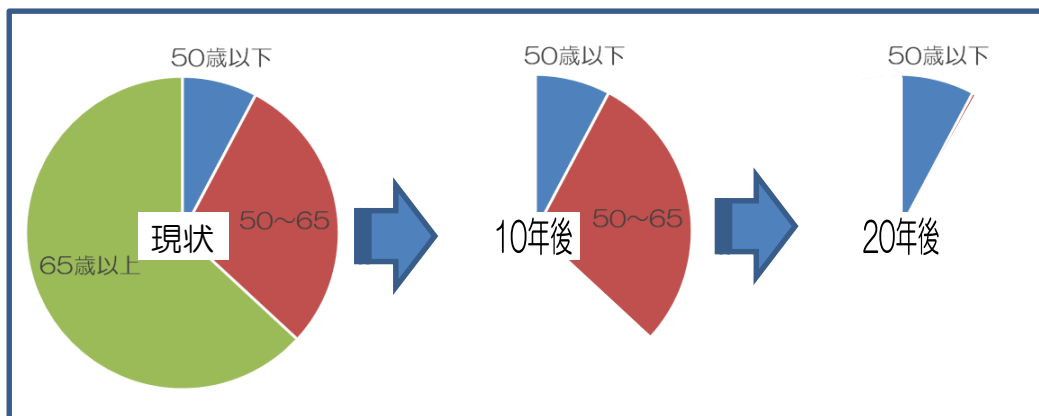
| | 10年前 | 5年前 | 3年前 | 2年前 | 前年 | 基準年 |
|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 2007 | 2012 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
| 生産者(人) | 135 | 120 | 113 | 108 | 106 | 103 |
| 面積(ha) | 74.5 | 66.8 | 65 | 60 | 53.8 | 51.0 |
| 生産量(kg) | 1,178,169 | 821,297 | 651,574 | 784,463 | 773,260 | 593,646 |
| 販売額(千円) | 201,571 | 188,261 | 141,910 | 185,025 | 181,702 | 187,057 |
| 平均単価(円) | 171 | 229 | 218 | 236 | 235 | 315 |
| 平均反収(kg) | 1582 | 1229 | 1002 | 1307 | 1438 | 1164 |



現状を100とした増減にグラフ化

生産者の年齢構成をもとに 産地の将来を予測します

| バイタルサイン（生産） | | | | |
|-------------|---------|-------|---------|-------|
| | 50歳以下 | 割合(%) | 65歳以上 | 割合(%) |
| 生産者の年齢構成 | 8 | 7.8 | 65 | 63.1 |
| 園地の保有状況 | 11.3 | 22.2 | 13.1 | 25.7 |
| 生産状況 | 131,533 | 22.2 | 152,486 | 25.7 |
| 技術力（高） | | 0 | | 0 |



| 未来予測 | | 生産者(人) | 面積(ha) | 生産量(kg) | 販売額(千円) |
|------|------|--------|--------|---------|---------|
| | 10年後 | 38 | 37.9 | 441,160 | |
| | 20年後 | 8 | 11.3 | 131,533 | |



活動の進め方②

産地プロフィールを産地の関係機関と共有し、予測される未来に対し産地としてどう向き合っていくのか考え、判断してもらう



良い未来であれば、その未来を実現するためにどうするのか
悪い未来であったらその未来を受け入れるのか、未来に抗うのか



その判断に従い、未来に対する行動計画（アクションプラン）を普及センターも共に考え、その実現を支援します

アクションプランの一例

20年先の南勢柑橘産地のための取組

南勢柑橘産地の現状と課題

①既存農家の高齢化、②既存園の老朽化、③獣害による耕作放棄によって南勢産地ブランドの中心であるJA伊勢マルゴ柑橘部の生産量は、10年前の半量まで落ち込んでいる。※H30 600t弱

南勢産地ブランドのプレゼンス維持のためには1,000 tは必要
※現状ではマルゴみかんを欲する小売店の売り場を満たせていない。

20年先の未来のための対策

55歳以下の生産者10名を20年先の産地の戦力の中心としてカウントし、それら10名の生産基盤を強化することで、ブランドとしての必要量を確保する。

①優良な既存園の死守

作業効率や獣害の軽重、生産果実の品質の優良などの既存園の情報を管理し、優良園を結局的に流動化する仕組みを構築する。

②平坦な生産団地の造成

10ha規模で反収3 tを実現すれば、団地での生産量は300 tに達する。これはマルゴ柑橘部の必要生産量の1/3にあたる

③営農生産組織の構築

生産団地の管理組織兼新規就農者の受け入れ組織として設立する。栽培管理を協同化することで機械化省力化が可能となる

| 目指す形 | 共選共販に必要な少数精鋭集団の構築 | | | |
|---------------|-------------------|--------|---------|-----------|
| 構造改革後の 将来像 | 生産者(人) | 面積(ha) | 生産量(kg) | 販売額(千円) |
| | 15 | 20 | 500,000 | 2,000,000 |

果樹産地の未来を切り拓いていく 農業経営体の育成

対象産地

アクションプランに従い構造改革を行う産地

活動の進め方

将来の産地を牽引するリーダー候補となる経営体を
支援対象として選定します

アクションプランを鑑みつつ、経営体の発展の方向
性に合わせた提案や支援を行います

普及活動成果指標（中央果樹普及課＋紀州普及センター）

| 指標項目 | 単位 | 現状 (2018年度) | → | 目標 (2022年度) |
|----------------------------------|------|----------------|---|----------------|
| (ア)産地プロフィールを作成した産地数 | 産地数 | — | → | 18 |
| (イ)産地プロフィールに基づき構造改革を開始した産地数 | 産地数 | — | → | 12 |
| (ウ)産地プロフィールに基づいた構造改革で一定の成果を得た産地数 | 産地数 | — | → | 8 |
| (エ)果樹産地の未来を切り拓いていく農業経営体の育成 | 経営体数 | — | → | 22 |

成果指標の判定方法

- ・「構造改革を開始した」とは、市町などを含む関係団体（産地協議会など）で産地プロフィールの取り組みを合意した時点をいう。
- ・「構造改革で一定の成果を得た」とは、産地が合意したプロフィールのアクションプランで定め道標となる到達点を達成した状態をいう。
- ・「未来を切り拓いていく農業経営体」とは、以下の3点を要件とし、将来の産地の核となるリーダー、もしくは、それを支える経営体をいう。
 - ①産地の振興に強い思いを持つ経営体
 - ②産地の平均以上の農業収益がある経営体
 - ③長期間（10年以上）経営を継続する意思のある経営体

活動方針

- ①産地が産地自身の状態を正確に把握ができるように動機づけを行う
- ②産地の将来に向けた構造改革に取り組む体制の構築する
- ③既成概念にとらわれない新しい産地の形の構築を行う